

Market Flash

発表日: 2018 年 10 月 2 日 (火)

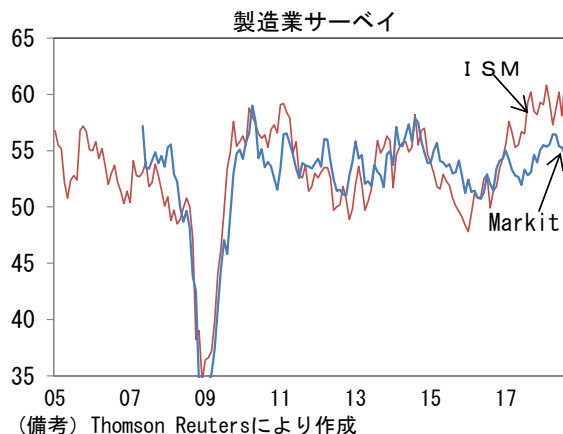
企業の価格決定力は回復傾向

～物価見通しは横ばいも販売価格は引き上げ傾向～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL: 03-5221-4523)

【海外経済指標他】

- ・ 9 月 I S M 製造業景況指数は 59.8 と市場予想 (60.0) に概ね一致。8 月の 61.3 から低下したものの、製造業セクターの活況を示す水準を維持。内訳は生産 (63.3→63.9) と雇用 (58.5→58.8) が高水準から一段と水準を切り上げた反面、新規受注 (65.1→61.8) が低下。入荷遅延 (64.5→61.1) と在庫 (55.4→53.3) は下押し寄与となった。



【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

- ・ 前日の米国株は続伸。N A F T A 交渉見直しで米国とカナダが合意。投資家心理改善を受けて N Y ダウと S & P 500 は続伸。反面、NASDAQ は主力株の一角が軟調で小幅安。W T I 原油は 75.30 ドル (+2.05 ドル) で引け。
- ・ 前日の G 10 通貨は CAD の強さが目立った以外に大きな動きはなく、USD の強さは中位程度。N A F T A 交渉の合意をきっかけに CAD が買われ、USD/CAD は 0.73% 上昇。新たな通商協定は U S M C A とされカナダの対米自動車輸出は 260 万台まで関税の対象外とされた。USD/JPY はリスク選好の流れが強まる中で 114 近傍へと水準を切り上げた。
- ・ 前日の米 10 年金利は 3.084% (+2.2bp) で引け。原油価格上昇にもかかわらず、予想インフレ率は ▲0.3bp 低下し、予想実質金利が +2.5bp 押し上げた形。欧州債市場 (10 年) はドイツ (0.471%、+0.1bp)、フランス、スペインが小幅に金利上昇となるなかでイタリアが大幅に金利上昇。イタリアの予算案を EU 側が否定するとの報道が背景。

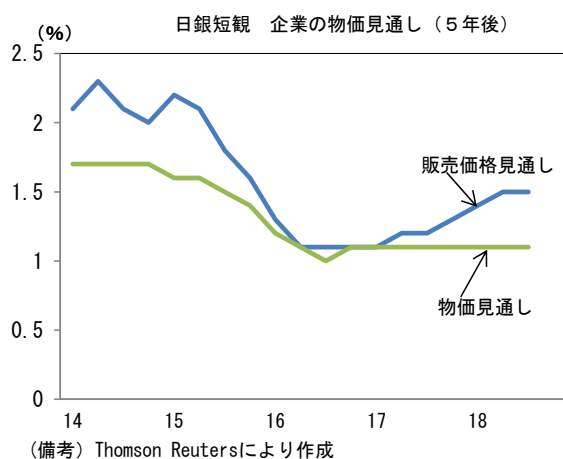
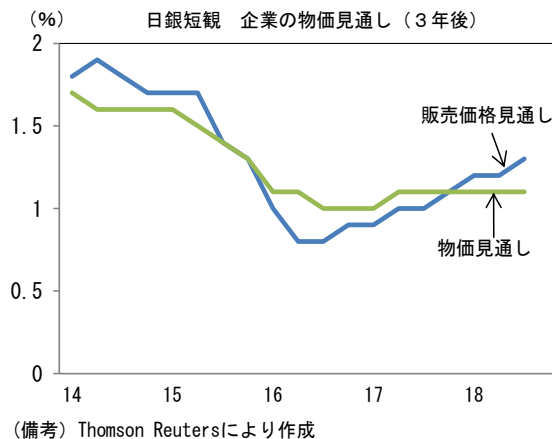
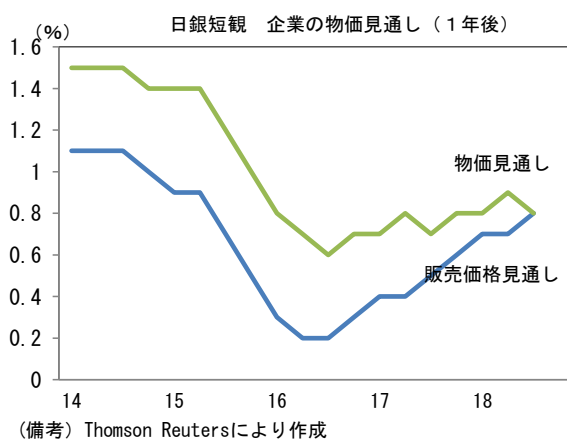
【国内株式市場・アジアオセアニア経済指標・注目点】

- ・ 日本株は欧米株高に追随して高寄り後、上げ幅縮小 (11:00)。



< # 日銀短観 # 販売価格見通し # 価格設定スタンス >

- ・日銀短観（2日目）によると企業のインフレ見通しは、日本全体の物価を概ね横ばいに見込む反面、自社の販売価格は小幅ながら引き上げ方向であることが示された。
- ・この指標は企業に「販売価格見通し（現在からの変化率）」と「物価見通し（前年比）」を問うもので2014年から集計が開始されている。公表開始から日が浅いこともあって注目度が高いとはいえないが、日銀の重視する予想インフレ率がどこにアンカーされているのか推し量る上で有用なツールである。上記2つの尺度のうち、筆者は企業の価格決定力が読み取れる「販売価格見通し」をより重視している。
- ・販売価格見通しは、公表開始の2014年前半が円安・原油高で輸入物価が著しく上昇していた局面だったこともあって、それ以降は原油価格下落と共に水準を切り下げてきた。しかしながら、2016年中央以降は物価見通しが横ばい傾向となるなかで、販売価格のみが1・3・5年の何れの年限においても上昇傾向にある。これは企業の価格設定スタンスの積極化を示唆しているだろう。
- ・ここで集計されている「物価見通し」が2%より低い位置で変動していることを以って、「企業の予想インフレ率は日銀の物価目標にアンカーされていない」との見方がある一方、販売価格見通しの上昇傾向に鑑みると、企業の価格決定力は回復傾向にあるように思える。



(備考) 全規模・全産業、「販売価格見通し」と「物価見通し」の変化率は基準が異なるため、厳密には整合しない。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

